



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 白銅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7637 URL <https://www.hakudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 谷口 彰洋

TEL 03-6212-2811

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,636	35.0	989	243.0	1,030	232.8	717	233.0
2021年3月期第1四半期	9,358	10.5	288	22.9	309	20.8	215	17.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 760百万円 (304.9%) 2021年3月期第1四半期 187百万円 (7.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	63.27	
2021年3月期第1四半期	19.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	36,385	17,972	49.4
2021年3月期	33,115	17,869	54.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 17,972百万円 2021年3月期 17,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		58.00	58.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		46.00		48.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2021年8月10日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 2022年3月期 期末配当金(予想) 48円の内訳 普通配当 39円 創業90周年記念配当 9円

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	42.4	1,820	212.2	1,880	204.9	1,300	203.6	114.62
通期	52,000	32.6	3,420	72.6	3,500	68.0	2,400	87.2	211.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年8月10日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P8「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	11,343,300 株	2021年3月期	11,343,300 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	1,447 株	2021年3月期	1,377 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	11,341,882 株	2021年3月期1Q	11,341,962 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 売上高

売上高は、前年同四半期比35.0%増加し、126億3千6百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や米国の景気回復を受けた輸出の増加などで、製造業を中心に底入れの動きが見られた一方、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言が再発令されるなど、景気の先行きについては、不透明な状況が続くと思われま

す。当社グループ業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、5G関連やデータセンター向けに需要拡大が続いており、設備投資は好調に推移しております。

その他、工作機械業界は、輸出向けを中心に受注環境は改善傾向にあります。一方で、航空機業界の設備投資は、依然として低調な状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、政府等の要請やお客様の安全等を考慮し、在宅勤務・時差出勤の推進等による新型コロナウイルス感染予防策を継続的に実施しております。

顧客往訪や対面営業が制約を受ける中で、以前より当社が注力してきた24時間365日お見積り・ご注文可能なWEBサイト「白銅ネットサービス」の利用促進および「リモート営業」ツールの活用により、顧客サービス低下への影響を一定範囲に抑えることができました。

また、「白銅ネットサービス」の取扱商品数を2020年3月末の15,500品目サイズから2021年6月末には、21,900品目サイズへ大幅に拡充し、利便性の向上に努めました。

その他、連結子会社3社(株式会社AQR、上海白銅精密材料有限公司、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.)の売上高も前年同四半期を上回っており、好調に推移しております。

以上の顧客満足度の向上および事業規模拡大等の施策を着実に実行いたしました結果、売上高は、前年同四半期比で大幅な増加となりました。

② 営業利益

営業利益は、前年同四半期比243.0%増加し、9億8千9百万円となりました。

営業利益の主な増加要因は、売上高の増加に加え、売上原価率の減少および原材料市況の影響によるもので、前年同四半期の商品在庫に係わる相場差損は5千1百万円でしたが、当第1四半期連結累計期間の商品在庫に係わる相場差益は1億4百万円でした。

原材料市況の影響額を除いた営業利益は、前年同四半期比で160.4%増加し、8億8千5百万円となりました。

③ 経常利益

経常利益は、営業利益の増加により前年同四半期比232.8%増加し、10億3千万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比233.0%増加し、7億1千7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりとなります。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
日本	12,018百万円	940百万円	975百万円	674百万円
中国	419百万円	15百万円	21百万円	16百万円
その他	197百万円	33百万円	33百万円	27百万円

④ 当社を取り巻く環境

原材料市況は、電気銅建値がトン当たり2021年3月末の103万円から6月末には109万円に、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）はトン当たり2021年3月末の29万4千円から6月末には33万4千円に、ステンレス鋼板（鉄鋼新聞月別中心値）はトン当たり2021年3月末の38万円から6月末には40万円に、いずれも上昇しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、363億8千5百万円と、対前連結会計年度末比で32億7千万円増加しました。

流動資産は、280億3千3百万円と、対前連結会計年度末比で31億8千2百万円増加しました。増加額内訳は、受取手形及び売掛金11億1千1百万円、現金及び預金7億3千2百万円、商品及び製品6億6千6百万円、電子記録債権6億4千7百万円等です。

固定資産は、83億5千2百万円と、対前連結会計年度末比で8千8百万円増加しました。増加額内訳は、無形固定資産4千1百万円等です。

(負債)

流動負債は、183億5千7百万円と、対前連結会計年度末比で31億6千7百万円増加しました。増加額内訳は、電子記録債務22億2百万円、支払手形及び買掛金6億6千万円、未払費用4億8千4百万円等です。減少額内訳は、未払法人税等1億3千2百万円、賞与引当金1億6百万円等です。

固定負債は、5千6百万円と、対前連結会計年度末比で微増となりました。

(純資産)

純資産は、179億7千2百万円と、対前連結会計年度末比で1億2百万円増加しました。増加額内訳は、利益剰余金5千9百万円等です。

自己資本比率は、前連結会計年度末の54.0%から49.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいております。

詳細につきましては、本日（2021年8月10日）公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,924,026	6,656,712
受取手形及び売掛金	10,847,040	11,959,017
電子記録債権	2,003,717	2,650,725
商品及び製品	5,934,987	6,601,746
原材料及び貯蔵品	25,847	25,818
その他	140,115	159,819
貸倒引当金	△24,587	△20,535
流動資産合計	24,851,147	28,033,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,673,425	7,714,893
減価償却累計額	△5,955,979	△5,996,956
建物及び構築物(純額)	1,717,445	1,717,936
機械装置及び運搬具	7,348,555	7,385,261
減価償却累計額	△4,758,804	△4,878,136
機械装置及び運搬具(純額)	2,589,750	2,507,125
土地	1,899,876	1,899,876
その他	708,154	827,322
減価償却累計額	△544,800	△551,086
その他(純額)	163,353	276,235
有形固定資産合計	6,370,426	6,401,173
無形固定資産	402,158	443,279
投資その他の資産		
投資有価証券	907,682	931,959
繰延税金資産	399,095	391,598
その他	184,930	184,389
投資その他の資産合計	1,491,708	1,507,947
固定資産合計	8,264,293	8,352,401
資産合計	33,115,440	36,385,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,797,401	6,457,542
電子記録債務	7,335,415	9,538,412
未払費用	749,209	1,233,780
未払法人税等	469,473	337,015
賞与引当金	371,626	264,974
役員賞与引当金	48,000	21,000
その他	418,551	504,436
流動負債合計	15,189,677	18,357,161
固定負債		
繰延税金負債	283	323
長期預り保証金	16,150	16,150
退職給付に係る負債	14,803	15,120
その他	24,652	24,652
固定負債合計	55,889	56,246
負債合計	15,245,567	18,413,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	15,978,014	16,037,807
自己株式	△1,588	△1,714
株主資本合計	17,597,823	17,657,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,942	148,870
為替換算調整勘定	137,105	165,936
その他の包括利益累計額合計	272,048	314,806
非支配株主持分	0	0
純資産合計	17,869,873	17,972,297
負債純資産合計	33,115,440	36,385,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	9,358,446	12,636,167
売上原価	7,943,570	10,263,499
売上総利益	1,414,875	2,372,667
販売費及び一般管理費	1,126,318	1,382,951
営業利益	288,557	989,715
営業外収益		
受取利息	1,859	1,870
受取配当金	6,040	27,729
不動産賃貸料	21,297	21,705
その他	1,138	897
営業外収益合計	30,336	52,202
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,940	3,882
支払手数料	124	125
固定資産処分損	200	300
為替差損	2,903	4,575
その他	2,079	2,406
営業外費用合計	9,248	11,290
経常利益	309,645	1,030,627
税金等調整前四半期純利益	309,645	1,030,627
法人税等	94,128	313,003
四半期純利益	215,517	717,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,517	717,623

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	215,517	717,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,193	13,927
為替換算調整勘定	△34,894	28,830
その他の包括利益合計	△27,701	42,757
四半期包括利益	187,816	760,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,816	760,381
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌四半期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。